

参考資料

平成23年9月20日

内閣府

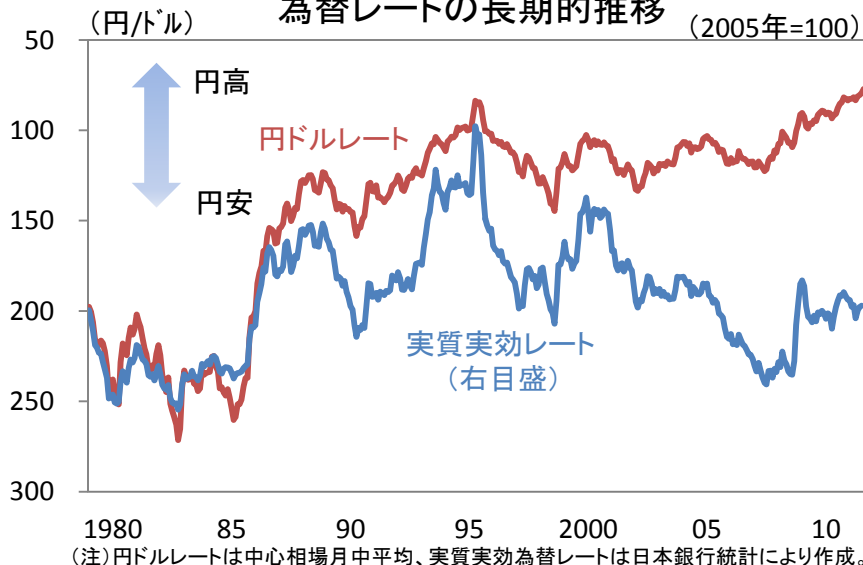
円高の急速な進行が今後の下振れリスクに

円高の急速な進行と高止まり

～米国等の世界経済の減速懸念や欧州財政問題等が背景～
(円/ドル)



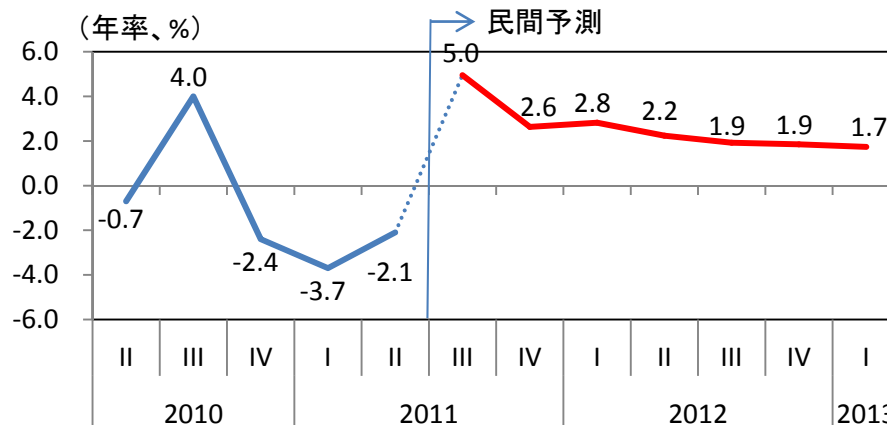
為替レートの長期的推移 (2005年=100)



(注)円ドルレートは中心相場月中平均、実質実効為替レートは日本銀行統計により作成。(年)

経済の見通しと下振れリスク

～震災の影響により実質GDP成長率は、3四半期連続のマイナスとなったが、復興需要の拡大等により、年後半には比較的高い成長が期待～



(出所) 実績は、内閣府「国民経済計算」(2011年4-6月期2次QE)より。
民間予測は、経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」(9月8日)より。

内閣府年央試算(平成23年8月12日)における見通し

平成23年度 0.5%程度
平成24年度 (A)2.7%程度、(B)2.9%程度

(注) (A)は復旧・復興のための時限的な財政措置が5年間で歳出パターンを踏まえて行われる場合、(B)は10年間で各年度均等に措置が行われる場合。

世界経済の減速や円高による実質GDP押下げ効果

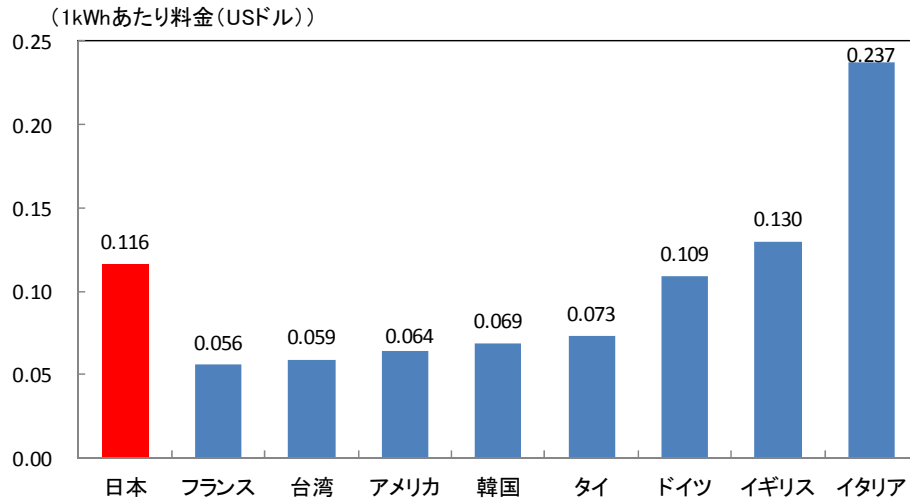
	世界需要1%の減少	円高(対ドル10%の増価)
1年目	▲0.1%	▲0.2%
2年目	▲0.1%	▲0.4%

(出所) 短期日本経済マクロ計量モデル(2011年版)。標準ケースからの乖離率。

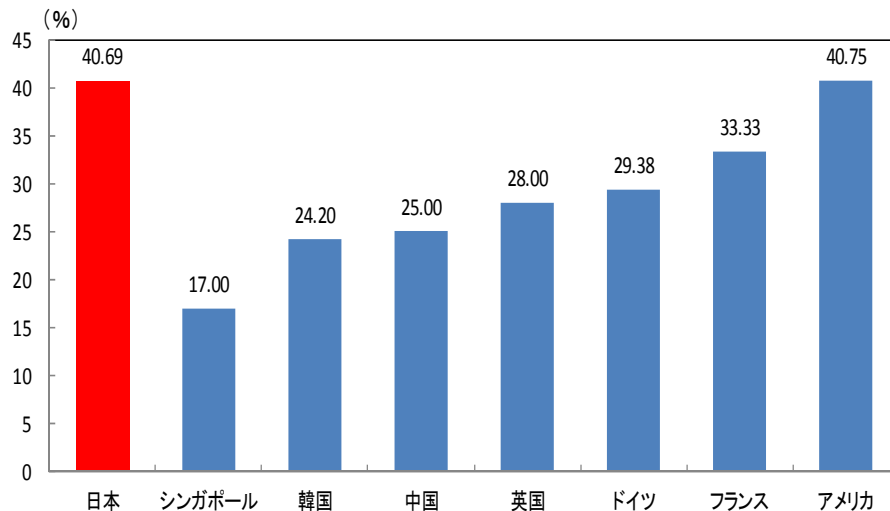
厳しい状況にある我が国の立地競争力

電気料金・法人実効税率

電気料金の国際比較（産業用、2007年）

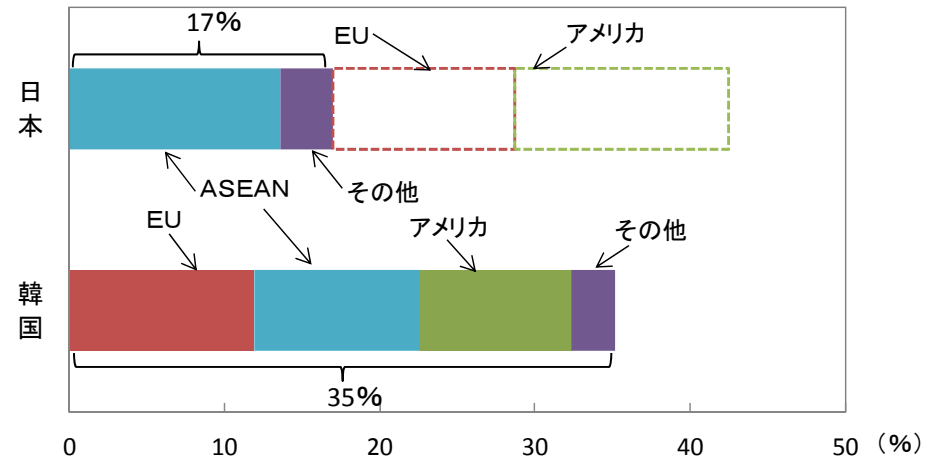


法人実効税率の国際比較



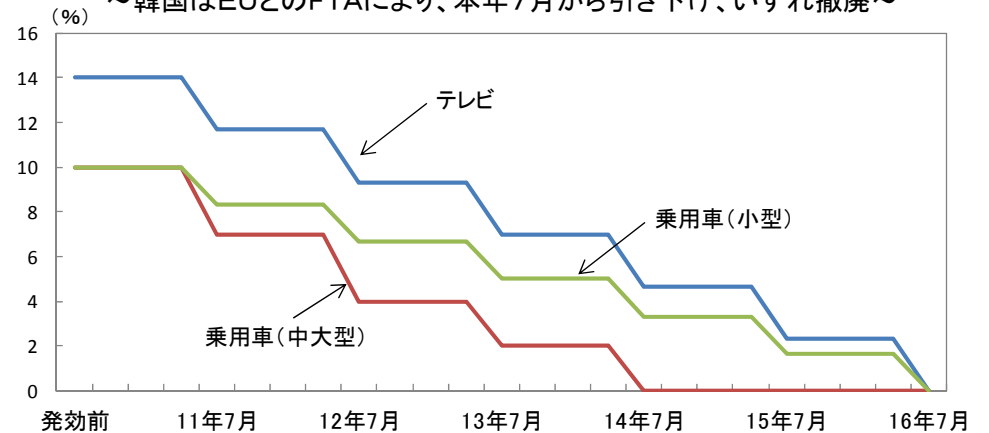
経済連携

貿易総額に占めるEPA/FTA国のシェア



EUの関税率はテレビが14%、乗用車が10%

～韓国はEUとのFTAにより、本年7月から引き下げ、いずれ撤廃～



(出所) 左上図: 米エネルギー省情報局

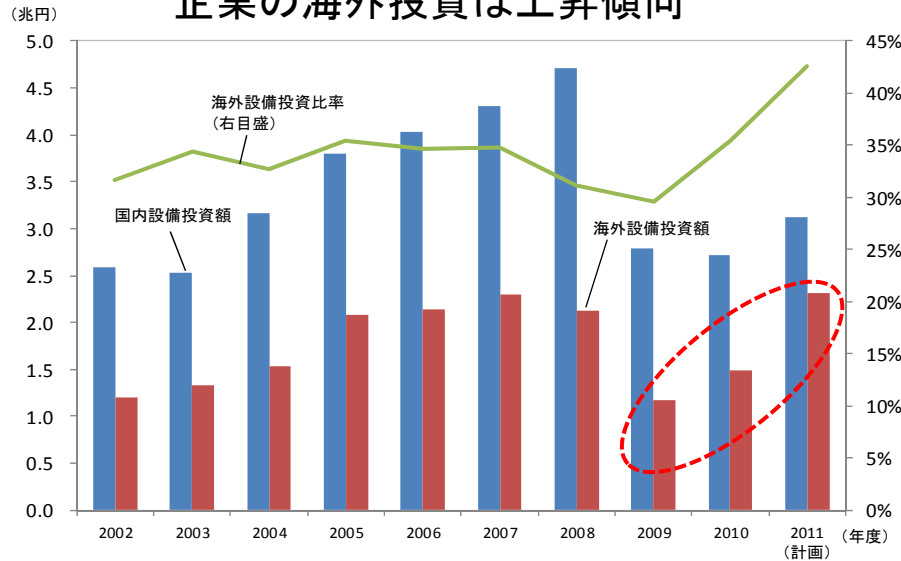
左下図: 財務省。韓国はソウル、ドイツは全ドイツ平均、アメリカはカリフォルニア州。
右上図: 経済産業省、韓国外交通商部、OECDデータベース。発効済及び署名済国について計算した。

右下図: 日本貿易振興機構及びEU韓国自由貿易協定

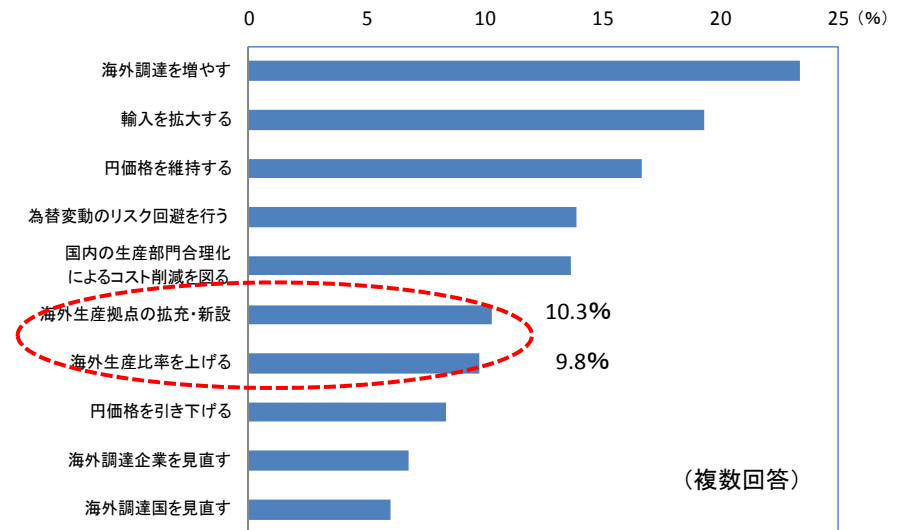
立地競争力の低下による産業空洞化のリスク

電力供給制約等に加え、円高の急速な進行（リーマンショック前に比べ4割増価）が、我が国の立地環境を悪化させ、震災前からの趨勢であった企業の海外移転や人材の流出がさらに強まる懸念。

企業の海外投資は上昇傾向



輸出企業の円高への対応



製造業の海外投資、国内投資維持の理由

～円高等が海外移転に影響する可能性～

	1位	2位	3位
米国・EU向け	現地需要への対応	為替リスク回避	拠点分散
中国・アジア向け	現地需要への対応	人件費の安さ	拠点分散
国内投資維持	国内需要対応	国内雇用維持・既存設備の存在	サプライチェーンが国内に存在

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査(2011年7月調査)」より作成。調査対象は大企業(資本金10億円以上)。

(注) 海外設備投資額は連結。国内設備投資額は単体。海外設備投資比率=海外設備投資額/(国内設備投資額+海外設備投資額)で算出。

(出所) 帝国データバンク「円高に対する企業の意識調査」(調査期間は8月19～31日)。海外事業として「輸出」を行っている企業1,946社の回答。円高対応として実施・検討している項目を選択。

企業(大企業・製造業)の想定レート

～足元では想定よりも円高が急速に進行～

	2011年3月	2011年6月
対米ドル	84.20円	82.59円

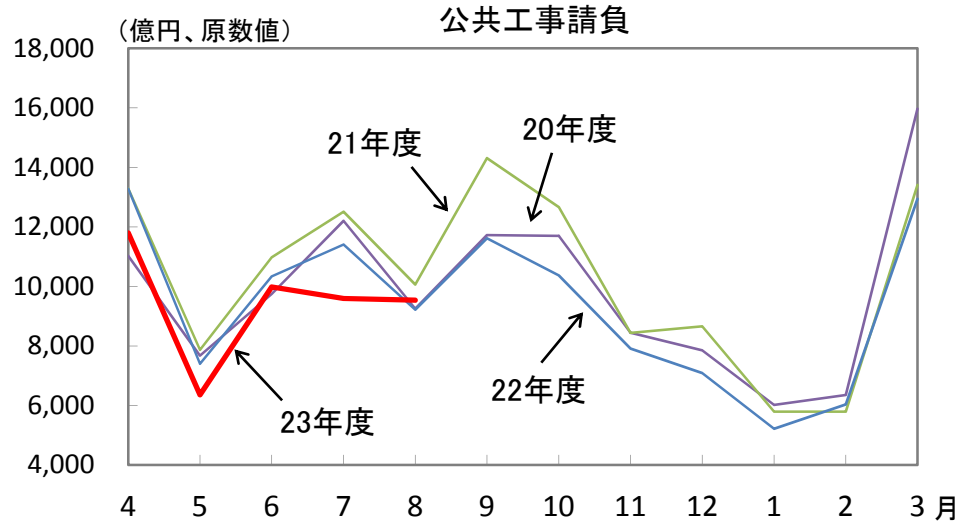
※9月16日の円ドルレート: 76.80円

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

復興需要の早期実現が何よりの需要追加

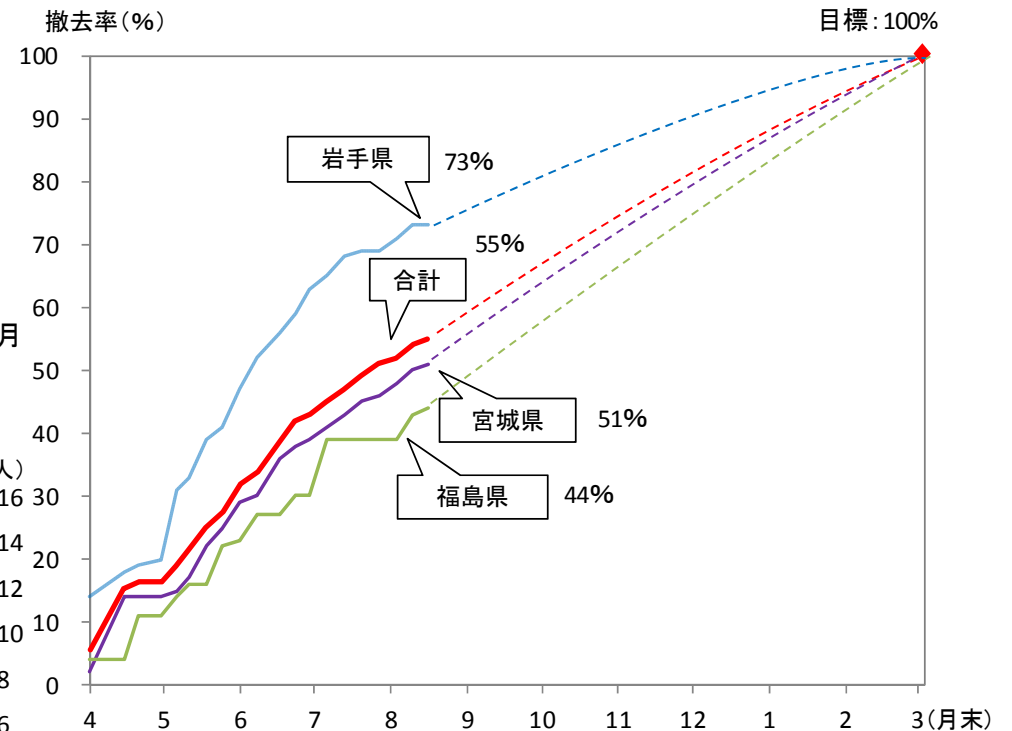
公共事業は出遅れ

災害廃棄物処理の着実な推進が重要

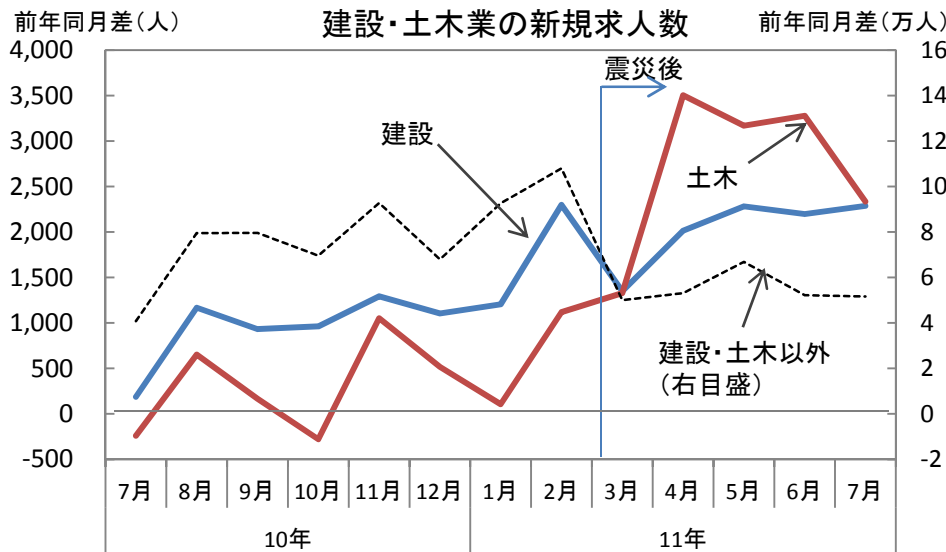


～災害廃棄物の撤去はまだ半分。今後は、最終処分も課題に～
※目標:23年度末までに撤去率100%

災害廃棄物撤去率(平成23年9月12日現在)



復興関連の求人は増加



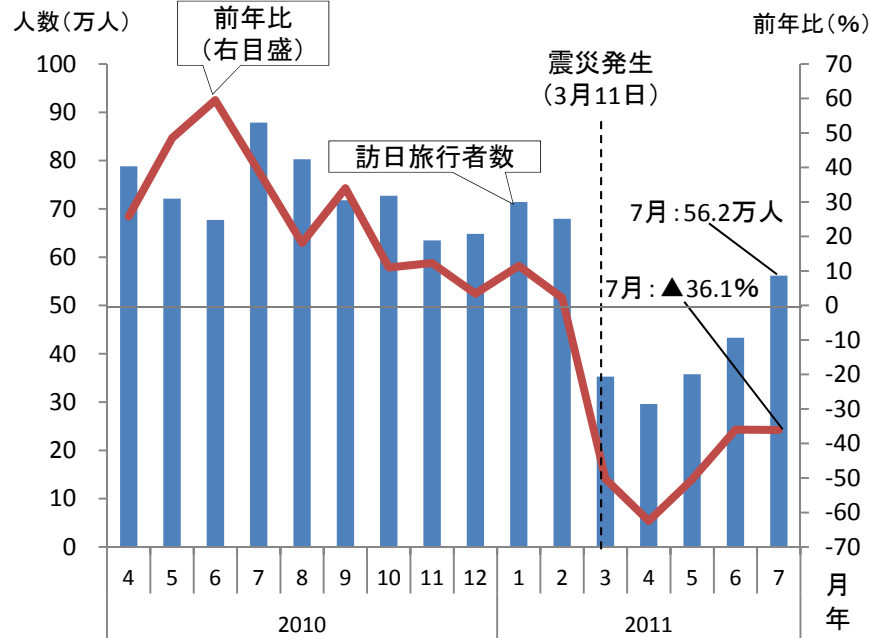
(注)撤去率:発生した災害廃棄物推計量に対する仮置場への搬入済量の割合

(出所) 左上図:東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」より作成
左下図:厚生労働省「職業安定業務統計」より作成
右図:環境省「沿岸市町村の廃棄物処理の進捗状況」より作成

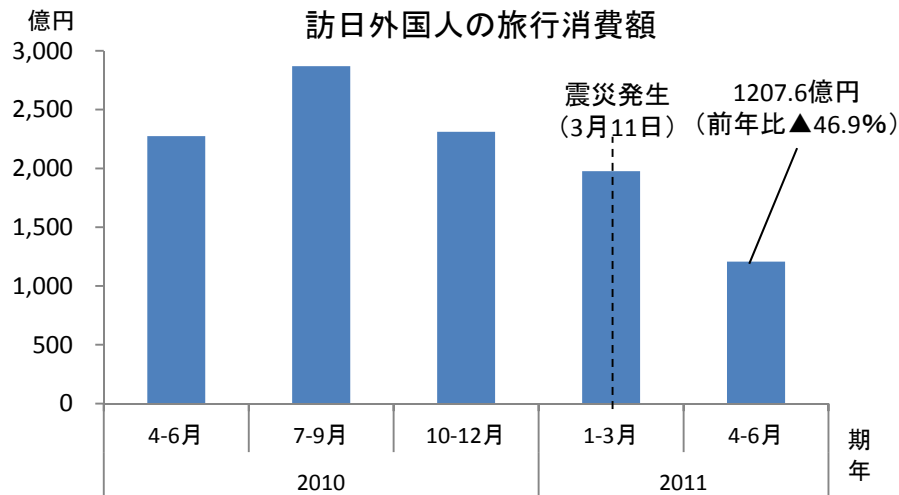
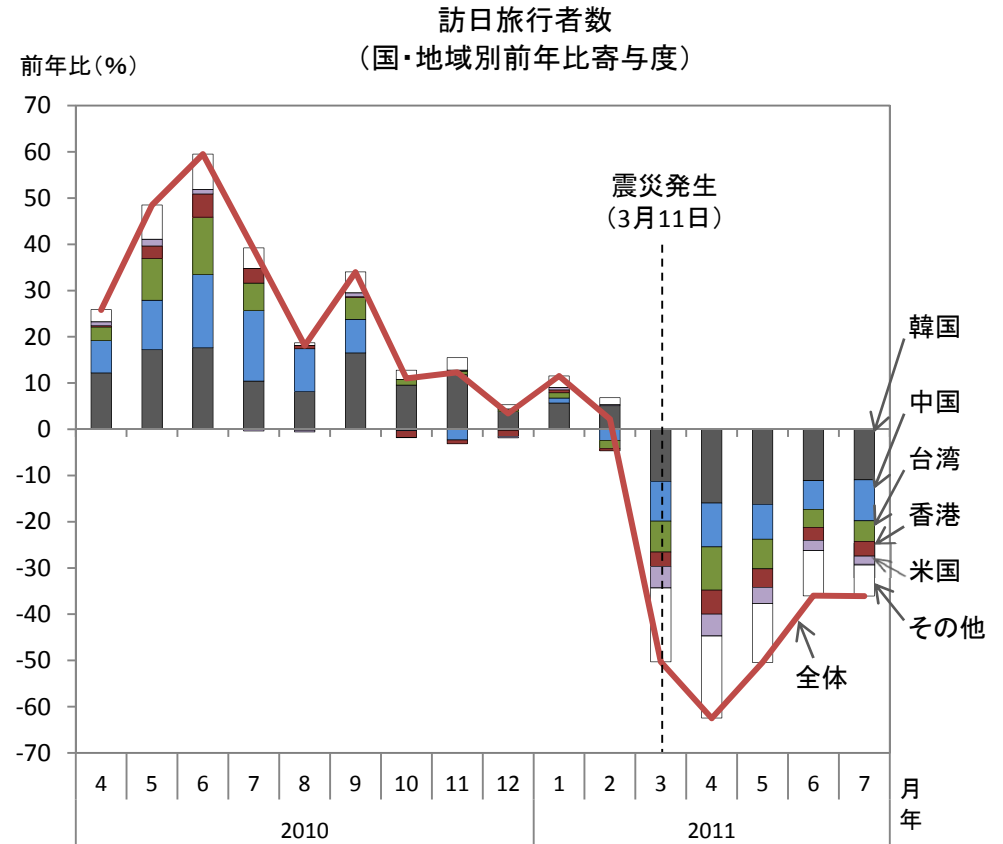
観光業は原子力災害と円高のダブルパンチ

震災後、訪日旅行者数は激減

～落ち込みは緩やかになっているが、依然、前年比4割近く減少～



アジアからの旅行者の減少が大きく寄与



(出所) 左上図、右図: 日本政府観光局「訪日外客統計」
左下図: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」